



2023年11月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年1月12日

上場会社名 ティアンドエス株式会社 上場取引所 東
コード番号 4055 URL <https://www.tecsvc.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 武川 義浩
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員コーポレート本部長 (氏名) 木下 洋 TEL 045-263-8286
定時株主総会開催予定日 2024年2月28日 配当支払開始予定日 2024年2月29日
有価証券報告書提出予定日 2024年2月29日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年11月期の業績（2022年12月1日～2023年11月30日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期	3,442	5.7	643	4.2	648	3.5	473	7.6
2022年11月期	3,256	19.2	617	49.6	626	49.3	440	49.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年11月期	62.61	62.18	24.3	26.5	18.7
2022年11月期	58.14	57.41	27.3	29.3	19.0

（参考）持分法投資損益 2023年11月期 -百万円 2022年11月期 -百万円

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年11月期	2,616	2,163	82.7	285.45
2022年11月期	2,281	1,733	76.0	229.69

（参考）自己資本 2023年11月期 2,163百万円 2022年11月期 1,733百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年11月期	373	△13	△44	1,721
2022年11月期	387	△55	△201	1,405

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年11月期	—	0.00	—	6.00	6.00	45	10.3	2.8
2023年11月期	—	0.00	—	6.55	6.55	49	10.5	2.5
2024年11月期（予想）	—	0.00	—	7.00	7.00		11.0	

3. 2024年11月期の業績予想（2023年12月1日～2024年11月30日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,770	9.5	706	9.7	707	9.0	481	1.5	63.43

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 10「3. 財務諸表及び主な注記(5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年11月期	7,633,200株	2022年11月期	7,633,200株
2023年11月期	54,800株	2022年11月期	86,000株
2023年11月期	7,568,485株	2022年11月期	7,572,328株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、ウィズコロナの各種政策の下、緩やかな景気の持ち直しがみられるものの、電子部品・デバイスの生産は減少するなど、一部に弱さがみられました。半導体の供給不足や資源価格の上昇、為替相場の変動など先行き不透明な状況が続いておりますが、企業活動においては、在宅勤務やオンラインミーティングの活用、クラウドサービスの活用、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進など、ITの重要性や業務のIT化の流れはますます拡大している状況であります。

当社の事業は、システム開発及びその関連サービスの単一セグメントですが、ソリューション、半導体、先進技術ソリューションの3つのカテゴリーに分け事業展開しております。上記のような経済環境の中、「ソリューションカテゴリー」では産業領域に特化せずIT人材の供給を継続し、IT開発を支える事業の拡大を図ってまいりました。「半導体カテゴリー」では工場内システムの保守及び運用サービスや、ITヘルプデスク等半導体工場のITインフラストラクチャー運用支援全般の事業の拡大を図ってまいりました。「先進技術ソリューションカテゴリー」ではAI関連製品を開発中のお客様向けのソリューション提供の拡大を図ってまいりました。カテゴリー毎の売上高は下記のとおりであります。

①ソリューションカテゴリー

ソリューションカテゴリーの当事業年度の売上高は2,585,272千円（前年同期比6.4%増）となりました。

主要取引先からの受託開発案件の受注が引き続き堅調に推移しました。特に、主要取引先からの大型システム開発案件が続いていることが寄与しました。

②半導体カテゴリー

半導体カテゴリーの売上高は662,311千円（前年同期比13.2%増）となりました。

半導体工場における保守・運用サービスにおいて、主要取引先からの継続的な受注が順調であることに加え、さらなる増員要請があったことにより従事するエンジニア数が堅調に推移しました。

③先進技術ソリューションカテゴリー

当カテゴリーの売上高は195,292千円（前年同期比19.3%減）となりました。

前期首にあった大型仕掛案件が前期に売上計上された反動で、当期の売上高が減少しておりますが、前期から継続している外観検査システム開発が順調に推移いたしました。

以上の結果、当事業年度の売上高は3,442,875千円（前年同期比5.7%増）となりました。従業員に対するインフレ手当支給額を吸収し、営業利益は643,595千円（同4.2%増）、経常利益は648,457千円（同3.5%増）、当期純利益は473,829千円（同7.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は2,452,145千円となり、前事業年度末に比べ341,378千円増加いたしました。これは主に当期純利益の計上等により現金及び預金が315,799千円、売上高の増加に伴い売掛金が112,440千円増加し、ファクタリング債権の回収に伴い未収入金が80,738千円減少したことによるものです。固定資産は164,315千円となり、前事業年度末に比べ6,416千円減少いたしました。これは主に繰延税金資産が13,866千円減少したことによるものです。

この結果、総資産は2,616,461千円となり、前事業年度末に比べ334,961千円増加いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は395,820千円となり、前事業年度末に比べ102,413千円減少いたしました。これは主に賞与引当金が60,844千円、未払法人税等が50,656千円減少したことによるものです。固定負債は57,392千円となり、前事業年度末に比べ7,629千円増加いたしました。これは退職給付引当金が7,629千円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は453,212千円となり、前事業年度末に比べ94,784千円減少いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は2,163,249千円となり、前事業年度末に比べ429,745千円増加いたしました。これは利益剰余金が当期純利益の計上により473,829千円増加し、配当により45,283千円、自己株式処分差損の計上により40,764千円減少したこと、自己株式の処分により自己株式が41,964千円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、法人税等の支払、売上債権の増加等の要因により一部相殺されたものの、税引前当期純利益648,457千円の計上等により、前事業年度末に比べ315,799千円増加し、当事業年度末には1,721,266千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は373,239千円(前年同期比3.6%減)となりました。これは主に、法人税等の支払額209,954千円、売上債権の増加額112,440千円等があったものの、税引前当期純利益648,457千円、その他の流動資産の減少額76,987千円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は13,366千円(前年同期比75.8%減)となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出10,000千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は44,073千円(前年同期比78.2%減)となりました。これは主に配当金の支払額45,213千円等があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

重要な後発事象に記載のとおり2024年6月1日に持株会社体制へ移行する予定のため、2024年11月期においては連結財務諸表を作成する予定です。これにより、2024年11月期の業績見通しは実質的に連結財務諸表の業績予想となっております。

2024年11月期の業績見通しについては、すべての事業本部において順調に推移する見通しであり、売上高3,770百万円(前年同期比9.5%増)、営業利益706百万円(同9.7%増)、経常利益707百万円(同9.0%増)、当期純利益481百万円(同1.5%増)を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年11月30日)	当事業年度 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,405,466	1,721,266
売掛金	322,204	434,644
仕掛品	22,558	12,942
前払費用	12,113	15,720
未収入金	349,345	268,606
その他	779	765
貸倒引当金	△1,700	△1,800
流動資産合計	2,110,767	2,452,145
固定資産		
有形固定資産		
建物	30,399	30,399
減価償却累計額	△14,914	△16,819
建物（純額）	15,485	13,579
工具、器具及び備品	11,483	14,632
減価償却累計額	△6,365	△8,730
工具、器具及び備品（純額）	5,118	5,901
有形固定資産合計	20,603	19,481
無形固定資産		
ソフトウェア	2,159	1,609
無形固定資産合計	2,159	1,609
投資その他の資産		
投資有価証券	50,800	60,800
出資金	20	—
長期前払費用	—	993
繰延税金資産	63,256	49,389
差入保証金	33,894	32,042
投資その他の資産合計	147,970	143,225
固定資産合計	170,732	164,315
資産合計	2,281,500	2,616,461

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年11月30日)	当事業年度 (2023年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	136,096	170,884
未払金	10,811	25,517
未払費用	71,936	66,788
未払法人税等	130,388	79,732
未払消費税等	65,842	41,346
預り金	8,499	4,325
賞与引当金	67,868	7,023
その他	6,788	201
流動負債合計	498,233	395,820
固定負債		
退職給付引当金	49,763	57,392
固定負債合計	49,763	57,392
負債合計	547,996	453,212
純資産の部		
株主資本		
資本金	340,783	340,783
資本剰余金		
資本準備金	266,662	266,662
資本剰余金合計	266,662	266,662
利益剰余金		
利益準備金	150	150
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,241,624	1,629,406
利益剰余金合計	1,241,774	1,629,556
自己株式	△115,717	△73,753
株主資本合計	1,733,503	2,163,249
純資産合計	1,733,503	2,163,249
負債純資産合計	2,281,500	2,616,461

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当事業年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
売上高	3,256,855	3,442,875
売上原価	2,243,118	2,388,001
売上総利益	1,013,736	1,054,874
販売費及び一般管理費	395,823	411,278
営業利益	617,913	643,595
営業外収益		
助成金収入	225	225
補助金収入	7,643	4,969
敷金返還差益	1,286	—
その他	2	462
営業外収益合計	9,157	5,657
営業外費用		
支払利息	146	—
株式交付費	90	60
支払手数料	579	723
その他	10	12
営業外費用合計	826	795
経常利益	626,244	648,457
特別損失		
固定資産除却損	321	—
特別損失合計	321	—
税引前当期純利益	625,923	648,457
法人税、住民税及び事業税	189,879	160,761
法人税等調整額	△4,194	13,866
法人税等合計	185,685	174,627
当期純利益	440,238	473,829

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	340,783	266,662	25,450	292,112	150	862,036	862,186	—
当期変動額								
剰余金の配当						△30,532	△30,532	
当期純利益						440,238	440,238	
自己株式の取得								△174,873
自己株式の処分			△25,450	△25,450		△30,117	△30,117	59,156
当期変動額合計	—	—	△25,450	△25,450	—	379,588	379,588	△115,717
当期末残高	340,783	266,662	—	266,662	150	1,241,624	1,241,774	△115,717

(単位: 千円)

	株主資本	純資産合計
	株主資本合計	
当期首残高	1,495,082	1,495,082
当期変動額		
剰余金の配当	△30,532	△30,532
当期純利益	440,238	440,238
自己株式の取得	△174,873	△174,873
自己株式の処分	3,588	3,588
当期変動額合計	238,420	238,420
当期末残高	1,733,503	1,733,503

当事業年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	340,783	266,662	266,662	150	1,241,624	1,241,774	△115,717	1,733,503
当期変動額								
剰余金の配当					△45,283	△45,283		△45,283
当期純利益					473,829	473,829		473,829
自己株式の処分					△40,764	△40,764	41,964	1,199
当期変動額合計	—	—	—	—	387,781	387,781	41,964	429,745
当期末残高	340,783	266,662	266,662	150	1,629,406	1,629,556	△73,753	2,163,249

(単位: 千円)

	純資産合計
当期首残高	1,733,503
当期変動額	
剰余金の配当	△45,283
当期純利益	473,829
自己株式の処分	1,199
当期変動額合計	429,745
当期末残高	2,163,249

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当事業年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	625,923	648,457
減価償却費	4,550	4,819
差入保証金償却額	1,246	2,247
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,359	△60,844
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,321	7,629
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	300	100
受取利息及び受取配当金	△2	△5
支払利息	146	—
助成金収入	△225	△225
補助金収入	△7,643	△4,969
株式交付費	90	60
固定資産除却損	321	—
売上債権の増減額 (△は増加)	31,817	△112,440
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,705	9,615
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△144,386	76,987
仕入債務の増減額 (△は減少)	30,622	34,787
未払費用の増減額 (△は減少)	8,148	△5,148
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	11,126	△15,427
その他	△1,414	△7,649
小計	570,006	577,993
利息及び配当金の受取額	2	5
利息の支払額	△146	—
助成金の受取額	225	225
補助金の受取額	7,643	4,969
法人税等の支払額	△190,488	△209,954
営業活動によるキャッシュ・フロー	387,243	373,239
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,115	△3,148
投資有価証券の取得による支出	△50,400	△10,000
無形固定資産の取得による支出	△1,640	—
その他	△158	△217
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,313	△13,366
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△174,873	—
配当金の支払額	△30,456	△45,213
その他	3,498	1,139
財務活動によるキャッシュ・フロー	△201,830	△44,073
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	130,099	315,799
現金及び現金同等物の期首残高	1,275,367	1,405,466
現金及び現金同等物の期末残高	1,405,466	1,721,266

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業は、システム開発及びその関連サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当事業年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
1株当たり純資産額	229.69円	285.45円
1株当たり当期純利益	58.14円	62.61円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	57.41円	62.18円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当事業年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	440,238	473,829
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	440,238	473,829
普通株式の期中平均株式数(株)	7,572,328	7,568,485
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	95,995	52,273
(うち新株予約権(株))	(95,995)	(52,273)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(会社分割による持株会社体制への移行及び分割準備会社の設立)

当社は、2024年1月12日開催の取締役会において、2024年6月1日を目処に会社分割の方式による持株会社体制への移行及び分割準備会社の設立を決議いたしました。

1. 分割準備会社設立の目的

当社は、2023年9月15日に公表いたしました「持株会社体制への移行に関する検討開始のお知らせ」のとおり、持株会社体制への移行について検討してまいりましたが、2024年2月に開催予定の当社定時株主総会において関連議案の承認が得られること、及び必要に応じ関係官公庁の許認可等が得られることを条件に、持株会社体制へ移行することを決定いたしました。

持株会社体制への移行は会社分割の方式によるものとし、分割準備会社は移行手続きの一環として設立するものとなります。

2. 持株会社体制への移行方法

持株会社体制への移行方法は、会社分割(吸収分割)によるものとし、当社を分割会社とする吸収分割により、分割する事業を当社100%出資の子会社である分割準備会社に承継させる予定です。

また、持株会社体制への移行は2024年6月1日を目途として行い、当社は持株会社として引き続き上場を維持いたします。

3. 今後の日程(予定)

- | | |
|---------------------|------------|
| (1) 分割準備会社の設立 | 2024年1月12日 |
| (2) 本吸収分割に関する取締役会決議 | 2024年1月30日 |
| (3) 吸収分割契約締結 | 2024年1月30日 |
| (4) 吸収分割契約承認定時株主総会 | 2024年2月28日 |
| (5) 本吸収分割の効力発生日 | 2024年6月1日 |

4. 分割準備会社の概要

(1) 商号	ティアンドエス分割準備株式会社
(2) 所在地	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目6番3号
(3) 代表者	代表取締役 武川 義浩
(4) 事業内容	1. コンピュータ、エレクトロ製品、その周辺機器・関連機器及びそのソフトウェアの企画、開発、設計、製造、販売、保守、管理、検証、研究開発ならびにコンサルタント業 2. インターネットを利用した各種情報提供サービス 3. 労働者派遣事業 4. 前各号に付帯する一切の業務
(5) 資本金	55百万円
(6) 設立年月日	2024年1月12日
(7) 発行済株式数	2,200株
(8) 決算期	11月末日
(9) 大株主及び出資比率	ティアンドエス株式会社 100%
(10) 当社との関係	資本関係 当社100%出資の子会社として設立する予定です。 人的関係 当社より取締役を派遣する予定です。 取引関係 事業を開始していないため、当社との取引関係はありません。

5. 今後の見通し

本吸収分割により事業を承継する分割準備会社は、当社の完全子会社であるため、当社の連結業績に与える影響は軽微と考えております。また、本吸収分割に関する詳細等については、今後決定次第お知らせいたします。